



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 修一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 新聞 衛 (TEL) 03-3271-6665  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,473	3.5	△758	—	△530	—	△398	—
22年3月期第1四半期	25,582	△28.0	△656	—	△440	—	△254	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5.56	—
22年3月期第1四半期	△3.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	149,424	78,468	52.5	1,096.28
22年3月期	163,307	80,498	49.3	1,119.40

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 78,422百万円 22年3月期 80,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	4.3	△700	—	△500	—	△500	—	△6.97
通期	170,000	6.7	4,500	△10.5	4,800	△12.0	2,500	△20.4	34.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 除外 一社  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	74,461,156株	22年3月期	74,461,156株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,926,156株	22年3月期	2,590,156株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	71,755,750株	22年3月期1Q	73,875,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の数値から変更はありません。  
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	3
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
( 4 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4 . 補足情報 .....	10
( 1 ) 比較損益計算書 .....	10
( 2 ) 受注情報 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。そのため、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」においてセグメント比較に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月～6月)のわが国経済は、新興国の需要拡大による生産の増加から、企業収益は改善し設備投資も回復傾向にあるものの、高い失業率や円高に加えて株式市場の低迷が続く等、先行き不透明な状況にあります。

建設投資につきましても、民間工事は全体ではやや回復の兆しが見えるものの、生産の海外シフトに伴う国内投資の抑制傾向は継続しております。また公共投資も減少しており、受注価格競争はますます激化しております。

このような厳しい状況下で、受注面では主体の建設設備事業につきましては工事採算を重視しつつ省エネ、CO<sub>2</sub>削減に関する提案営業を積極的に推進し、リニューアル工事を中心とした受注拡大を図ることとしておりますが、当第1四半期には前期に大幅な落ち込みを記録した産業空調分野で注力案件の受注を確保することができたこともあって、306億円余と前年同期を26.0%上回りました。また、プラント設備につきましても、機械システム事業及び環境システム事業がともに前期を上回る受注を確保でき、合わせて85億円余と前年同期を46.2%上回りました。これに不動産事業及び調整額を加えた全体の受注高は401億円余と前年同期と比較し29.0%増加となりました。

売上高につきましては、建設設備事業は、企業の経費削減の影響から減少してきた小口工事にやや持ち直しの傾向が見られたことから217億円余と前年同期を4.4%上回りました。プラント設備は、機械システム事業及び環境システム事業合計で36億円余と前年同期比横ばいで推移し、これに不動産事業及び調整額を加えた全体の売上高は264億円余と前年同期と比較し3.5%の増加となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で913億円余となり、前期末に比べて17.6%の増加となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みましたが、営業損失は7億5千8百万円(前年同期 営業損失6億5千6百万円)、営業外損益を加えた経常損失は5億3千万円(前年同期 経常損失4億4千万円)となりました。その結果、法人税等調整後の四半期純損失は3億9千8百万円(前年同期 四半期純損失2億5千4百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は984億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて110億8千5百万円、率にして10.1%減少、また固定資産は509億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億9千7百万円、率にして5.2%減少いたしました。その結果、総資産は1,494億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて138億8千2百万円、率にして8.5%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は526億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億9千6百万円、率にして17.5%減少、また固定負債は183億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億5千6百万円、率にして3.5%減少いたしました。その結果、負債合計は709億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億5千2百万円、率にして14.3%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は784億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億3千万円、率にして2.5%減少いたしました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の数値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用しております。

##### 2) 完成工事補償引当金の算定方法

完成工事補償引当金の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しております。

##### 3) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 4) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は71百万円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	26,057	24,825
受取手形・完成工事未収入金等	43,831	63,415
有価証券	14,998	7,999
未成工事支出金	7,619	6,359
原材料及び貯蔵品	446	396
繰延税金資産	2,622	2,417
その他	2,924	4,189
貸倒引当金	49	69
<b>流動資産合計</b>	<b>98,449</b>	<b>109,535</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	46,856	46,860
減価償却累計額	32,992	32,747
建物・構築物(純額)	13,863	14,112
機械・運搬具及び工具器具備品	4,284	4,374
減価償却累計額	3,554	3,580
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	730	793
土地	4,669	4,670
リース資産	217	211
減価償却累計額	8	6
リース資産(純額)	209	204
建設仮勘定	29	25
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,501</b>	<b>19,807</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	124	142
その他	345	342
<b>無形固定資産合計</b>	<b>470</b>	<b>484</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,350	17,821
長期貸付金	604	614
前払年金費用	7,821	7,756
繰延税金資産	116	111
その他	8,184	8,223
貸倒引当金	1,075	1,048
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,001</b>	<b>33,479</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>50,974</b>	<b>53,771</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,424</b>	<b>163,307</b>

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	35,321	45,159
短期借入金	4,875	5,876
リース債務	14	11
未払法人税等	45	468
繰延税金負債	10	11
未成工事受入金	7,247	5,861
賞与引当金	977	2,248
役員賞与引当金	12	45
完成工事補償引当金	940	968
工事損失引当金	307	376
その他	2,851	2,771
流動負債合計	52,604	63,800
<b>固定負債</b>		
長期借入金	151	199
リース債務	228	229
繰延税金負債	1,724	2,336
退職給付引当金	11,027	10,960
役員退職慰労引当金	416	506
その他	4,803	4,776
固定負債合計	18,351	19,007
<b>負債合計</b>	<b>70,955</b>	<b>82,808</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,844	66,761
自己株式	1,933	1,712
株主資本合計	76,198	77,336
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,281	3,155
為替換算調整勘定	57	38
評価・換算差額等合計	2,223	3,116
<b>新株予約権</b>	<b>46</b>	<b>46</b>
<b>純資産合計</b>	<b>78,468</b>	<b>80,498</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>149,424</b>	<b>163,307</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,533	25,430
不動産事業等売上高	1,049	1,043
売上高合計	25,582	26,473
売上原価		
完成工事原価	22,028	22,792
不動産事業等売上原価	406	388
売上原価合計	22,435	23,180
売上総利益		
完成工事総利益	2,504	2,637
不動産事業等総利益	643	654
売上総利益合計	3,147	3,292
販売費及び一般管理費	3,803	4,051
営業損失( )	656	758
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	224	238
持分法による投資利益	6	1
その他	104	65
営業外収益合計	353	326
営業外費用		
支払利息	37	24
その他	101	73
営業外費用合計	138	97
経常損失( )	440	530
特別損失		
投資有価証券評価損	-	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	-	124
税金等調整前四半期純損失( )	440	654
法人税、住民税及び事業税	38	24
法人税等調整額	224	280
法人税等合計	186	255
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	398
四半期純損失( )	254	398

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	440	654
減価償却費	374	345
のれん償却額	17	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
貸倒引当金の増減額( は減少)	156	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	114	2
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25	90
工事損失引当金の増減額( は減少)	2	69
受取利息及び受取配当金	243	258
支払利息	37	24
持分法による投資損益( は益)	6	1
有形固定資産売却損益( は益)	0	-
売上債権の増減額( は増加)	24,179	19,516
未成工事支出金の増減額( は増加)	4,812	1,259
仕入債務の増減額( は減少)	16,337	9,838
未成工事受入金の増減額( は減少)	5,499	1,385
その他の流動負債の増減額( は減少)	645	140
その他	978	20
小計	7,643	9,314
利息及び配当金の受取額	243	267
利息の支払額	25	20
法人税等の支払額	586	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,275	9,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	326	107
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	4	26
貸付金の回収による収入	45	34
その他	121	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	489	955
長期借入金の返済による支出	138	93
自己株式の取得による支出	0	221
リース債務の返済による支出	0	3
配当金の支払額	554	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,183	1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,922	8,202
現金及び現金同等物の期首残高	36,142	32,825
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,064	41,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 比較損益計算書

(要約) 四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減	増減率
完成工事高	24,533	25,430	896	3.7
不動産事業等売上高	1,049	1,043	6	0.6
売上高	25,582	26,473	890	3.5
完成工事原価	22,028	22,792	763	3.5
不動産事業等売上原価	406	388	17	4.4
売上原価	22,435	23,180	745	3.3
完成工事総利益	2,504	2,637	132	5.3
不動産事業等総利益	643	654	11	1.8
売上総利益	3,147	3,292	144	4.6
販売費及び一般管理費	3,803	4,051	247	6.5
営業損失( )	656	758	102	
営業外収益	353	326	27	7.7
営業外費用	138	97	40	29.2
経常損失( )	440	530	89	
特別利益				
特別損失		124	124	
税金等調整前四半期純損失( )	440	654	213	
四半期純損失( )	254	398	144	

(要約) 四半期個別損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減	増減率
完成工事高	22,884	23,599	715	3.1
不動産事業等売上高	1,049	1,043	6	0.6
売上高	23,934	24,643	709	3.0
完成工事原価	20,491	21,137	646	3.2
不動産事業等売上原価	406	388	17	4.4
売上原価	20,897	21,526	628	3.0
完成工事総利益	2,393	2,461	68	2.9
不動産事業等総利益	643	654	11	1.8
売上総利益	3,036	3,116	80	2.6
販売費及び一般管理費	3,527	3,840	313	8.9
営業損失( )	490	723	232	
営業外収益	688	589	98	14.3
営業外費用	137	83	53	38.9
経常利益又は経常損失( )	59	217	277	
特別利益		144	144	
特別損失		120	120	
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失( )	59	193	253	
四半期純利益	198	51	146	73.8

(注) 1. 開示した四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて、要約したうえで記載しております。

## (2) 受注情報

## 連結受注実績

	受 注 高	
平成23年3月期第1四半期連結累計期間	40,176 百万円	29.0 %
平成22年3月期第1四半期連結累計期間	31,143	44.3

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

## 連結受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		比較増減	増減率	
	受注金額	構成比	受注金額	構成比			
設 備 工 事 事 業	24,310	78 %	30,629	76 %	6,319	26.0 %	
建 設 設 備	機械システム	1,342	4	2,718	7	1,375	102.5
	環境システム	4,481	15	5,796	14	1,314	29.3
	小 計	5,824	19	8,515	21	2,690	46.2
	設備工事業計	30,134	97	39,144	97	9,010	29.9
不 動 産 事 業	1,049	3	1,043	3	6	0.6	
調 整 額	40	0	11	0	28	-	
合 計	31,143	100	40,176	100	9,033	29.0	

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

## 個別受注実績

	受 注 高	
平成23年3月期第1四半期累計期間	35,627 百万円	31.4 %
平成22年3月期第1四半期累計期間	27,120	47.7

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

## 個別受注実績事業別内訳

(単位：百万円)

区 分	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		比較増減	増減率		
	受注金額	構成比	受注金額	構成比				
設 備 工 事 事 業	建 設 設 備	ビル空調衛生	10,791	40 %	12,109	34 %	1,318	12.2 %
		産業空調	7,064	26	12,713	36	5,649	80.0
		電 気	3,767	14	3,637	10	129	3.4
		統合ネットワーク	558	2	388	1	170	30.5
		ファシリティシステム	1,342	5	1,169	3	173	12.9
		小 計	23,524	87	30,018	84	6,494	27.6
	プ 設 備	機械システム	1,174	4	2,497	7	1,323	112.6
		環境システム	1,371	5	2,068	6	696	50.8
		小 計	2,546	9	4,566	13	2,019	79.3
	設備工事業計	26,070	96	34,584	97	8,513	32.7	
	不 動 産 事 業	1,049	4	1,043	3	6	0.6	
	合 計	27,120	100	35,627	100	8,507	31.4	

(注) 情報通信は、平成22年4月1日付で統合ネットワークへ移管しております。

## 連結受注予想

	第2四半期連結累計期間		通 期	
平成23年3月期予想	80,000 百万円	27.2 %	175,000 百万円	22.1 %
平成22年3月期実績	62,916	44.5	143,348	24.0

## 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
平成23年3月期予想	73,000 百万円	28.9 %	164,000 百万円	23.7 %
平成22年3月期実績	56,652	46.8	132,629	25.4

(注) パーセント表示は、通期は対前期、第2四半期(連結)累計期間は対前年同四半期増減率